

令和7年度

当初予算(案)の概要

滋賀県長浜市

目次

1. 各会計の当初予算（案）
2. 一般会計当初予算（案）のポイント
3. 施策推進の取組姿勢
4. 一般会計の予算規模
5. 一般会計の歳入
 - 5-1 歳入の内訳
 - 5-2 主要一般財源
 - 5-3 市税
 - 5-4 自主財源比率
6. 一般会計の歳出
 - 6-1 歳出の内訳（目的別）
 - 6-2 歳出の内訳（性質別）
 - 6-3 義務的経費
 - 6-4 投資的経費
7. 市債、基金
 - 7-1 市債残高
 - 7-2 基金残高
8. 今後の財政運営

※計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と合致しないものがあります。

Ⅰ. 各会計の当初予算（案）

（単位：億円）

会計名		令和 7 年度	令和 6 年度	増減	伸び率(%)
一般会計		583.00	578.00	5.00	0.9
特別会計	国民健康保険特別会計	106.60	109.15	△ 2.55	△ 2.3
	国民健康保険特別会計 （直診勘定）	1.52	1.67	△ 0.15	△ 9.0
	後期高齢者医療保険特別会計	17.65	17.09	0.56	3.3
	介護保険特別会計	124.35	120.81	3.54	2.9
	休日急患診療所特別会計	0.46	0.46	0.00	0.0
	農業集落排水事業特別会計	12.59	13.07	△ 0.48	△ 3.7
	合計	263.17	262.25	0.92	0.4
企業会計	病院事業会計	233.14	220.70	12.44	5.6
	公共下水道事業会計	86.77	86.60	0.18	0.2
	合計	319.92	307.30	12.61	4.1
総合計		1,166.09	1,147.55	18.53	1.6

2. 一般会計当初予算（案）のポイント

(1) 『総合計画』を着実に推進し、持続可能な未来あるまちづくりの実現に向けた予算を編成

(2) 施策の推進と財政の健全性維持を両立

- ◆ 予算規模 583億円 [前年度比 +5.0億円]
[財政計画 566億円]
 - 【主な増加要因】・児童手当 +9.0億円 ・しょうがい者自立支援給付費 +4.8億円
 - ・自治体情報システム標準化 +3.8億円 ・人件費（退職手当含む） +3.4億円
 - 【主な減少要因】・湖北地域消防組合負担金 △12.7億円 ・繰上償還 △3.1億円
- ◆ 投資的経費 38.7億円 [前年度比 △3.9億円]
 - 【主な事業】・学校長寿命化改修工事（小学校1校、中学校3校） 10.3億円（【債】10.7億円）
 - ・道路橋梁新設改良事業（市道石田宮司線ほか） 2.4億円
 - ・田村駅周辺整備事業（田村駅東口駅前広場ほか） 1.6億円
 - ・都市計画街路整備事業（地福寺神照線、大戌亥山階線） 1.6億円
 - ・ウォークブル道路整備事業（市道宮豊国神社線ほか） 1.1億円
- ◆ 主要一般財源 320.4億円 [前年度比 +7.8億円]
 - ・市税 172.4億円 [前年度比 +7.8億円]
 - ・地方交付税 148億円 [前年度比 +2.0億円] ・臨時財政対策債 0円 [前年度比 △2.0億円]
- ◆ 公債費負担の軽減と市債残高の抑制
 - ・市債残高（予算ベース）R7年度末 378.5億円 [前年度比 △21.2億円]
[財政計画 401.4億円]
 - ・繰上償還の実施 7.4億円
- ◆ 基金の活用
 - ・基金残高（予算ベース）R7年度末 294.5億円 [前年度比 △40.8億円]
[財政計画 304.0億円]
 - ・特定目的基金の活用 28.0億円

(3) 未来を見据えた行政課題・地域課題への対応 ※主な事業を抜粋

- ◆ 「シビックプライド醸成」
 - ・北近江豊臣博覧会負担金 2億8,600万円
【債】1億3,600万円
- ◆ 「南長浜地域振興」
 - ・田村駅周辺整備事業 1億5,917万円
 - ・（仮称）神田スマートインターチェンジ整備 5,992万円
- ◆ 「国スポ・障スポ」 4億7,575万円
- ◆ 「行政デジタル化」
 - ・自治体情報システム標準化 4億515万円
（うち【介護保険特別会計】958万円）
 - ・AI型英語学習ソフト導入 786万円
 - ・学校校務支援システムの更新・拡充
【債】1億600万円
- ◆ 「脱炭素・循環型社会」
 - ・地域脱炭素推進事業 1,031万円
 - ・公共施設照明LED化 1億5,200万円
（高月駅関連施設、木之本福祉ステーションほか）
 - ・湖北広域行政事務センター負担金 19億4,924万円
（新一般廃棄物処理施設整備事業等）
- ◆ 「病院再建・再編」
 - ・病院再編等の実現に向けた事業支援 1,600万円
 - ・【病院事業会計】経営分析業務委託 2,120万円
- ◆ 「学校統合」
 - ・塩津・永原小学校統合 189万円
【債】3億8,000万円
- ◆ 「安心安全」
 - ・自転車用ヘルメット購入補助 10万円
 - ・固定電話式一斉通報サービス導入 335万円⁵

※【債】：債務負担行為として予算化

3. 施策推進の取組姿勢

「こども若者の笑顔を未来の輝きに」
～ みんなの力で長浜を紡ぐ ～

令和7年度は、長浜市総合計画第3期基本計画の3年目にあたり、将来にわたって持続可能なまちづくりの実現に向けて『長浜に暮らす若者が、現在も、将来も魅力を感じられるまちを創る』ために次の取組を進めます。

まずは



中長期的な視点では



両輪で進め、地域への誇りを育みながら、
若者に選ばれる長浜市の実現を目指します。

※金額は、掲載各事業予算の合計額です。（債務負担行為を含む。）
※事業番号は主要事業説明資料と連動しております。

1. 社会のニーズに対応した産業振興と 多様な働く場・活躍の場づくり

466.6
百万円

事業拡大用地の確保や成長産業の企業誘致を進め、魅力的な働く場づくりを行います。さらに、ライフステージに合わせた多様な働き方を推進します。

【事業内容】

- 1 新規産業用地開発促進事業
- 2 中小企業者人材確保支援事業
- 3 バイオサイエンス分野における
オープンイノベーション推進事業
- 4 学びの実験室NEXT産官学連携プロジェクト
- 5 若者就農支援事業
- 6 北近江豊臣博覧会開催事業
- 7 地域における女性の参画推進事業
- 8 保育者確保！「保育者就労支援」
- 9 保育士等奨学金返還支援事業・保育士等宿舍居住支援事業



2. 長浜に対する「シビックプライド」 を醸成する環境づくり

72.7
百万円

地域の特色を活かした夢やチャレンジを応援します。自然や歴史文化、大河ドラマ『豊臣兄弟!』等を活かし、市内の連携を高めながら、長浜に人を呼び込みます。

【事業内容】

- 6 北近江豊臣博覧会開催事業（再掲）
- 10 (仮称)小谷城戦国体験ミュージアム整備事業
- 11 観音の里・祈りとくらしの文化伝承事業
- 12 持続可能なまちづくり基盤構築プロジェクト
- 13 こども若者まんなか地域力創造プロジェクト
- 14 万博夢プロジェクト事業



3. こども若者の成長を全世代で 応援する社会づくり

140.5
百万円

こども若者が自らの可能性を発揮できる機会を創出し、多様な学びを充実させることで、次代を担うこどもたちの健やかな成長を包括的に支援します。

【事業内容】

- 15 (こども若者+大人)×長浜カカワリ創出プロジェクト
- 16 地域と学校の連携と協働による「生きる力」育成事業
- 17 フリースクール等民間施設利用児童生徒支援補助事業
- 18 養育費確保支援事業
- 19 こどもの居場所づくり促進事業
- 20 パパママ・リフレッシュ託児事業（長浜版こども誰でも通園制度）
- 21 こどもの100か月育ちサポート事業（妊娠・出産包括化支援事業）
- 22 ながはま次世代住宅新築リフォーム支援事業
- 23 学力向上事業
- 32 AI型英語学習ソフトの活用(DX取組)



4. 県北の健康医療都市をはじめとした、 地域資源を活かした持続可能なまちづくり

553.6
百万円

持続可能な地域医療体制の構築に向けた取組を進めます。『国スポ・障スポ』を契機に、健康づくりを支援し、地域資源を活用した魅力づくりを推進します。

【事業内容】

- 24 産婦人科医師、小児救急医療体制確保支援事業
- 25 滋賀国スポ・障スポ大会開催対策事業
- 26 スポーツ・健康まちづくり推進事業
- 27 南長浜まちづくり推進事業
- 28 地域脱炭素推進事業
- 29 デマンドタクシー運行事業（移動支援拡充分）
- 33 空き家情報管理システムの導入事業(DX取組)
- 34 第2期DX実証実験プロジェクト事業(DX取組)



4. 一般会計の予算規模

予算規模

令和6年度

令和7年度

対前年度比

578 億円



583 億円

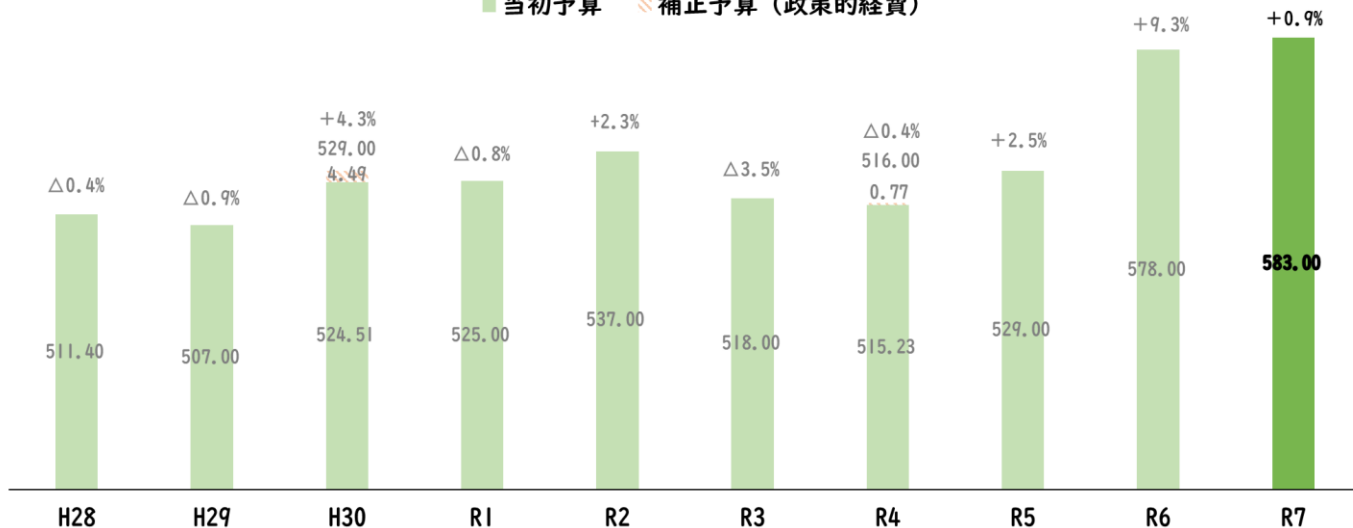
+5 億円

消防庁舎の移転統合整備に伴う湖北地域消防組合負担金等が減少する一方、児童手当やしょうがい者自立支援給付費等の扶助費の増加や自治体情報システム標準化への対応、人件費の増加により、昨年度に引き続いて予算規模が拡大しました。

過去10年間の推移

(単位：億円)

■ 当初予算 ▨ 補正予算（政策的経費）



5. 一般会計の歳入

5-1 歳入の内訳

	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比
市税	164.56 億円	172.39 億円	+7.83 億円
譲与税・交付金	43.81 億円	39.22 億円	△4.59 億円
地方交付税	146.00 億円	148.00 億円	+2.00 億円
国庫支出金	69.28 億円	83.12 億円	+13.84 億円
県支出金	41.64 億円	47.76 億円	+6.12 億円
市債	34.54 億円	16.26 億円	△18.28 億円
繰入金	51.28 億円	48.49 億円	△2.79 億円
その他	26.88 億円	27.76 億円	+0.87 億円
合計	578.00 億円	583.00 億円	+5.00 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入が含まれています。

(単位：億円)



【市税】

個人市民税にかかる令和6年度の定額減税分が増加したことや固定資産税が増加したことなどにより7.83億円の増(+4.8%)となりました。

【国庫支出金】

児童手当やしょうがい者自立支援給付費に対する交付金や負担金の増加等により、+20.0%となりました。

【市債】

湖北地域消防組合の消防庁舎移転統合整備や神田まちづくりセンター改築等の施設整備に伴う市債の減少等により、△52.9%となりました。

【繰入金】

各種事業の財源に充てるため、特定目的基金(まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金、地域福祉基金、子ども未来教育基金、デジタル化推進基金、公共施設等総合管理基金など)を27.98億円繰り入れたほか、市債の償還の財源に充てるため、減債基金を12.96億円、財源不足を補うため、財政調整基金を7.0億円繰り入れ、総額で47.94億円の基金を繰り入れています。

5-2 主要一般財源

主要一般財源

令和6年度

令和7年度

対前年度比

312.56 億円



320.39 億円

+7.83 億円

市税

164.56 億円

172.39 億円

+7.83 億円

地方交付税

146.00 億円

148.00 億円

+2.00 億円

臨時財政対策債

2.00 億円

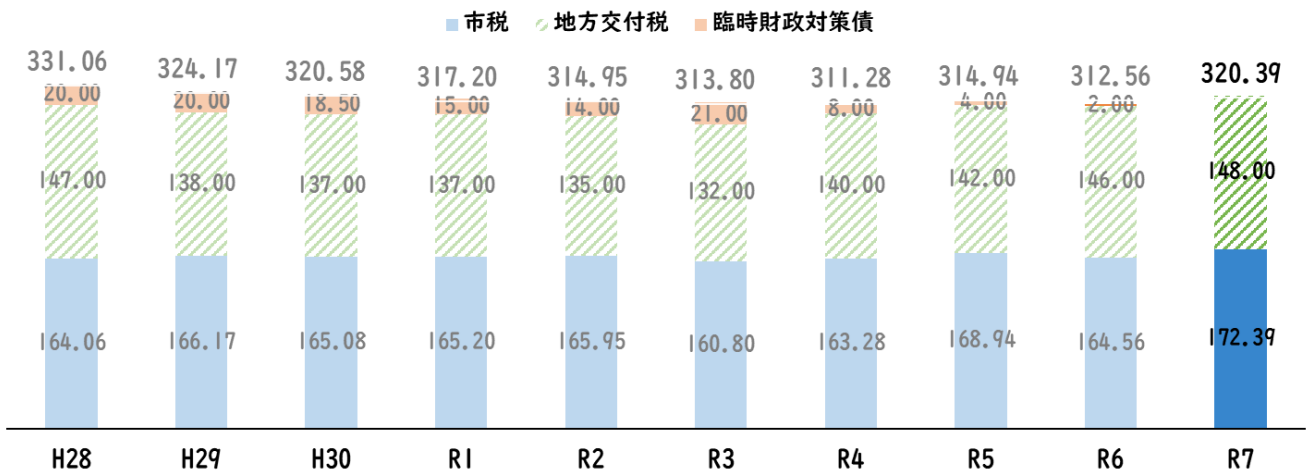
0.00 億円

皆減

過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示

(単位：億円)



市税は、個人市民税にかかる令和6年度の定額減税分が増加したことや固定資産税が増加したことなどにより7.83億円の増(+4.8%)となりました。

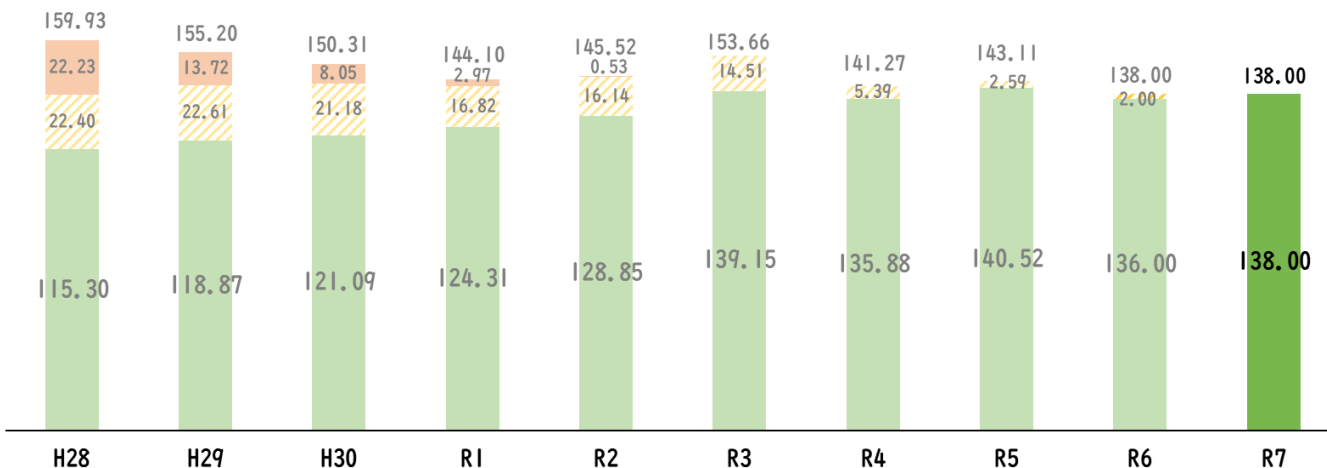
普通交付税は、人件費や物価高騰への対応や制度創設以降初となる臨時財政対策債の発行ゼロ等を踏まえ、138.00億円を見込み、2.00億円の増(+1.5%)となりました。

普通交付税の推移

※H28～R5は決算、R6～R7は当初予算を表示

(単位：億円)

■ 普通交付税（一本算定） ▨ 臨時財政対策債（一本算定） ■ 合併特例措置



5-3 市税

総額

令和 6 年度

164.56 億円



令和 7 年度

172.39 億円

対前年度比

+7.83 億円

個人市民税

54.77 億円

60.14 億円

+5.37 億円

法人市民税

9.51 億円

9.36 億円

△0.15 億円

固定資産税

79.82 億円

82.24 億円

+2.42 億円

軽自動車税

4.80 億円

4.93 億円

+0.13 億円

たばこ税

7.92 億円

7.72 億円

△0.20 億円

入湯税

0.41 億円

0.43 億円

+0.02 億円

都市計画税

7.34 億円

7.57 億円

+0.23 億円

個人市民税は、給与所得の伸び等を見込み、5.37億円増の60.14億円となりましたが、増加分のうち約5億円は令和6年度に実施された定額減税の影響によるものです。

法人市民税は、主要法人の減益等により、税収は微減（△1.6%）となりました。

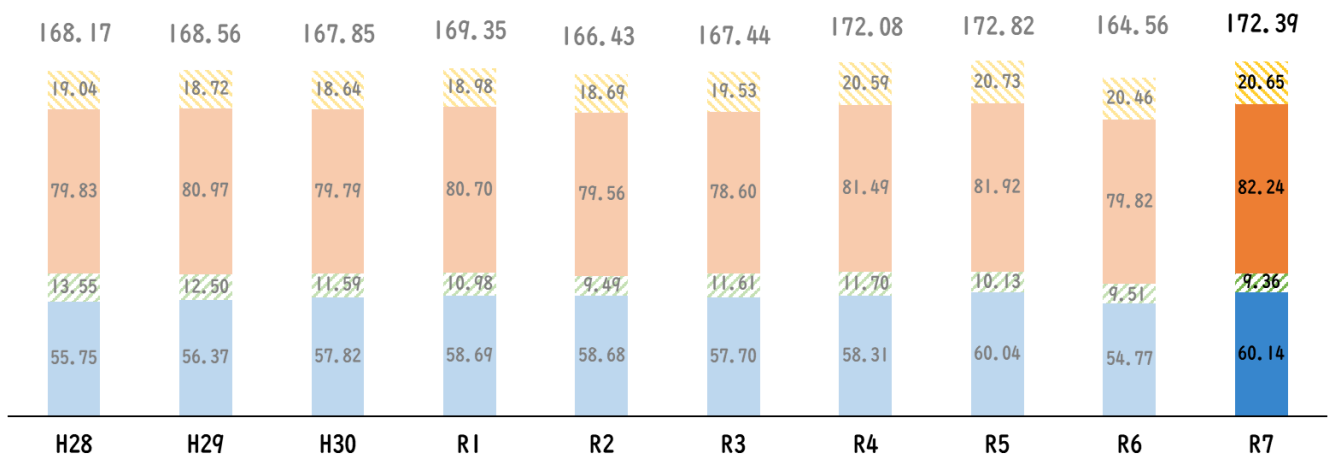
固定資産税は、家屋の新增築分の増加等を見込み、2.42億円の増（+3.0%）となりました。

過去10年間の推移

※H28～R5は決算、R6～R7は当初予算を表示

（単位：億円）

■個人市民税 ■法人市民税 ■固定資産税 ■その他



5-4 自主財源比率

自主財源比率

令和6年度

42.0 %

令和7年度

42.6 %

対前年度比

+0.6ポイント

自主財源

市税

164.56 億円

172.39 億円

+7.83 億円

その他

78.16 億円

76.25 億円

△1.91 億円

※その他には、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が含まれています。

依存財源

地方交付税等

189.81 億円

187.22 億円

△2.59 億円

国県支出金

110.92 億円

130.88 億円

+19.96 億円

市債

34.54 億円

16.26 億円

△18.28 億円

自主財源比率は42.6%となり、前年度比+0.6ポイントとなりました。令和6年度の定額減税分の増加等により自主財源が増えたことと、市債の減少等により依存財源が減少したことが影響しています。

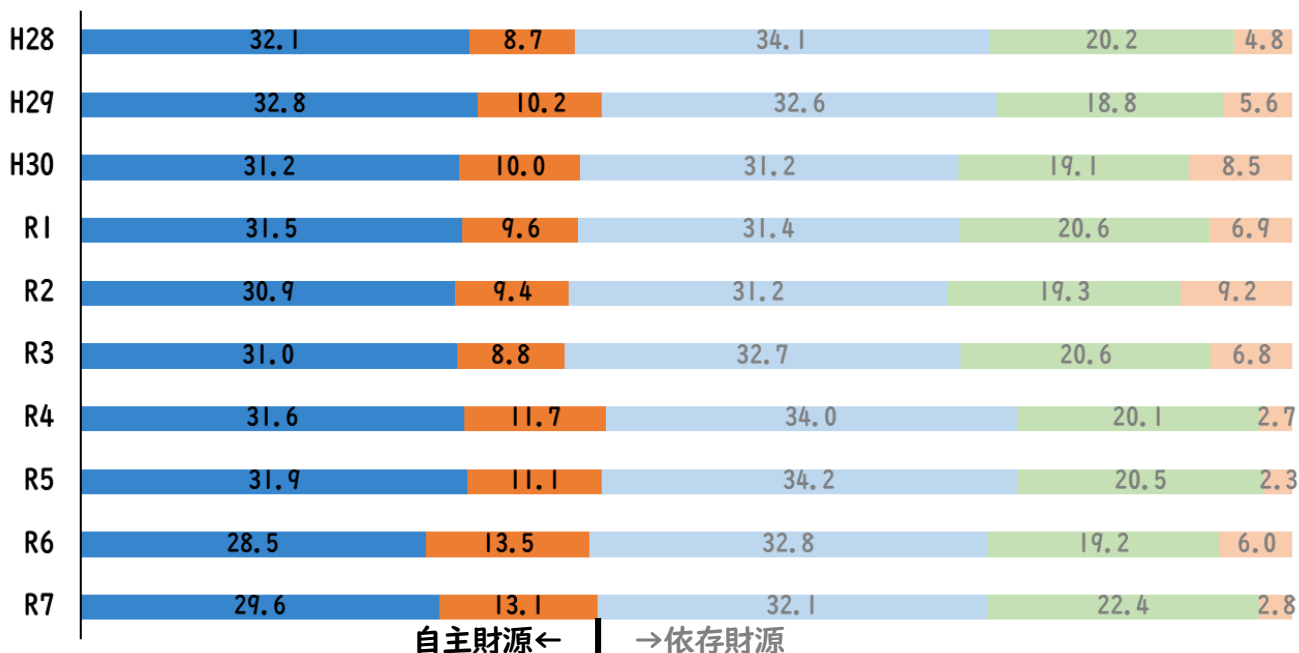
しかし、地方交付税が全体の25.4%を占めており、市税に次ぐ構成割合になっています。引き続き、交付税に依存しない自立した財政運営が求められます。

歳入構成割合 過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示

(単位：%)

■ 市税 ■ その他 ■ 地方交付税・交付金等 ■ 国県支出金 ■ 市債



自主財源←

→依存財源

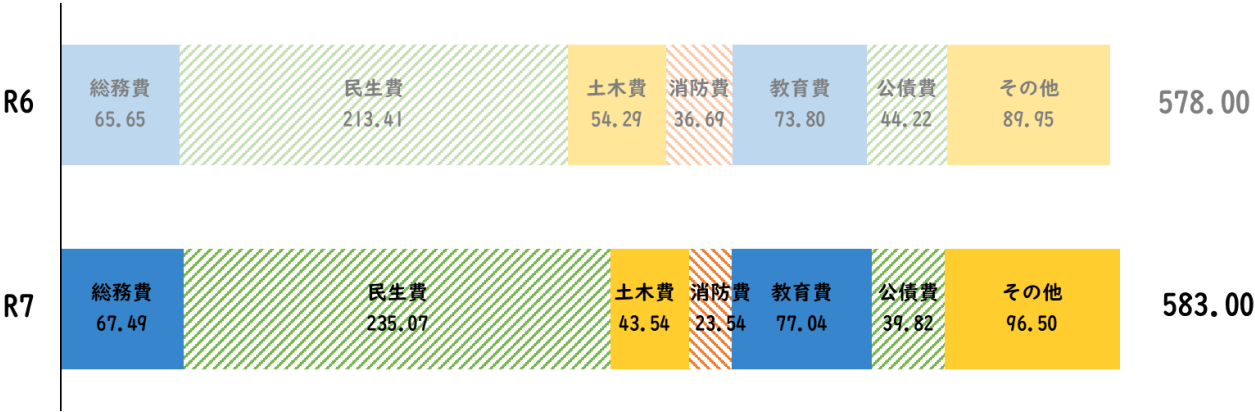
6. 一般会計の歳出

6-1 歳出の内訳（目的別）

	令和6年度	令和7年度	対前年度比
総務費	65.65 億円	67.49 億円	+1.84 億円
民生費	213.41 億円	235.07 億円	+21.66 億円
土木費	54.29 億円	43.54 億円	△10.75 億円
消防費	36.69 億円	23.54 億円	△13.15 億円
教育費	73.80 億円	77.04 億円	+3.25 億円
公債費	44.22 億円	39.82 億円	△4.40 億円
その他	89.95 億円	96.50 億円	+6.55 億円
合計	578.00 億円	583.00 億円	+5.00 億円

※その他には、議会費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、予備費が含まれています。

（単位：億円）



【総務費】

ふるさと寄附金の増加による基金積立金の増加や自治体情報システム標準化への対応等により、前年度比+2.8%となりました。

【民生費】

制度拡充による児童手当の増加やしょうがい者自立支援給付費等の扶助費の増加により、前年度比+10.1%となりました。

【土木費】

公共下水道事業会計負担金の減少や、大戊亥山階線等の道路整備工事の減少等により、前年度比△19.8%となりました。

【消防費】

消防庁舎の移転統合整備に伴う湖北地域消防組合への負担金の減少等により、前年度比△35.8%となりました。

【教育費】

「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025大会」にかかる経費や文化・スポーツ施設の維持改修にかかる経費等の増加により、前年度比+4.4%となりました。

※目的別とは、歳出を行政目的別に分類したものです。

6-2 歳出の内訳（性質別）

	令和6年度	令和7年度	対前年度比
人件費	114.74 億円	118.13 億円	+3.39 億円
物件費	85.50 億円	91.57 億円	+6.07 億円
扶助費	110.50 億円	124.43 億円	+13.93 億円
補助費等	110.02 億円	97.09 億円	△12.93 億円
普通建設事業費	42.55 億円	38.66 億円	△3.89 億円
公債費	44.22 億円	39.81 億円	△4.41 億円
その他	70.47 億円	73.31 億円	+2.84 億円
合計	578.00 億円	583.00 億円	+5.00 億円

※その他には、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費が含まれています。

（単位：億円）



【人件費】

定年退職の年齢延長により退職手当が減少したものの、人事院勧告を踏まえた職員の給料や期末勤勉手当の改定に伴う増加等により、前年度比+3.0%となりました。

【物件費】

自治体情報システム標準化対応に係る経費や放課後児童クラブ運営委託料、学校長寿命化改修に係る仮校舎のリース料等の増加により、前年度比+7.1%となりました。

【扶助費】

支給期間延長などの制度拡充により児童手当が増加したことや、しょうがい者自立支援給付費等の扶助費が増加したことなどにより、前年度比+12.6%となりました。

【補助費等】

国スポ・障スポや北近江豊臣博覧会への負担金が増加する一方で、消防庁舎の移転統合整備に伴う湖北地域消防組合への負担金や公共下水道事業会計負担金等が減少したことにより、前年度比△11.8%となりました。

【普通建設事業費】

神田まちづくりセンターの改築が完了したことや、学校長寿命化改修工事や都市計画街路整備工事などの継続事業に係る経費が減少したことなどにより、前年度比△9.2%となりました。

【その他】

積立金ではふるさと寄附の基金積立分が増加し、繰出金では介護保険特別会計繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金が増加しました。

※性質別とは、経費の経済的な性質に着目して歳出を分類したものです。

6-3 義務的経費

義務的経費

令和6年度

269.46 億円

令和7年度

282.37 億円

対前年度比

+12.91 億円

人件費

114.74 億円

118.13 億円

+3.39 億円

扶助費

110.50 億円

124.43 億円

+13.93 億円

公債費

44.22 億円

39.81 億円

△4.41 億円

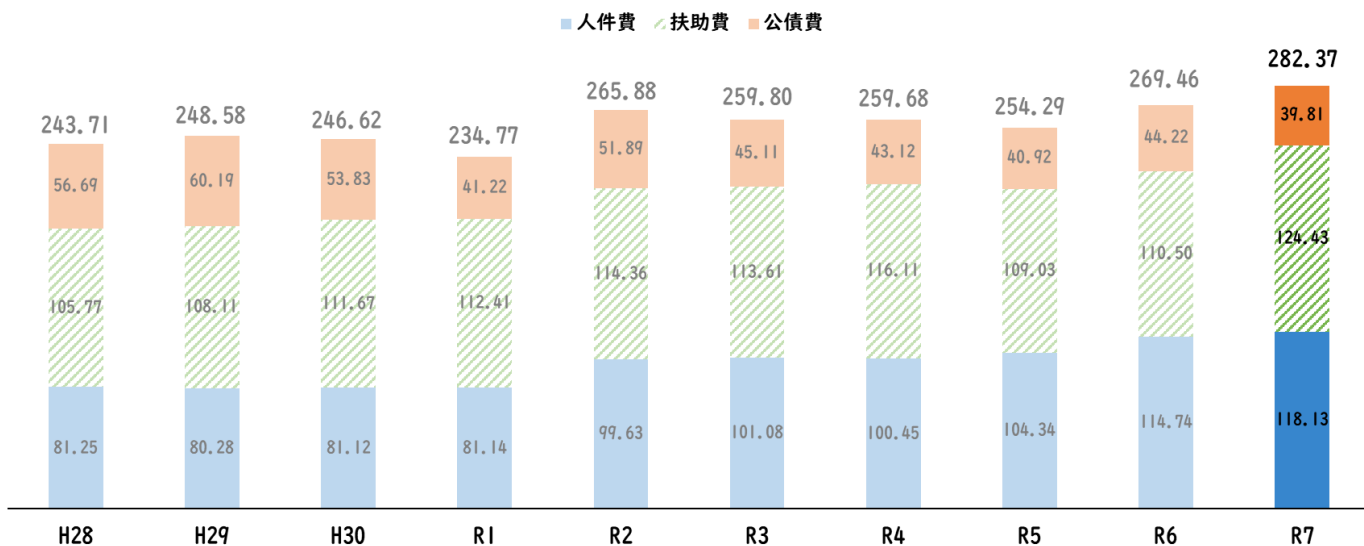
人件費は、定年退職の年齢延長により退職手当が減少したものの、人事院勧告を踏まえた職員の給料や期末勤手当の改定に伴う増加等により、前年度比+3.39億円(+3.0%)となりました。

扶助費は、支給期間延長などの制度拡充により児童手当が増加したことや、しょうがい者自立支援給付費等の扶助費が増加したことなどにより、前年度比+13.93億円(+12.6%)となりました。

公債費は、計画的に実施している繰上償還の額が減少(R6:10.5億円→R7:7.4億円)したことなどにより、前年度比△4.41億円(△10.0%)となりました。

過去10年間の推移

(単位：億円)



6-4 投資的経費

投資的経費

令和6年度

42.55 億円

令和7年度

38.66 億円

対前年度比

△3.89 億円

投資的経費は、田村駅周辺整備事業や地福寺神照線整備事業などの継続事業のほか、学校施設をはじめとした公共施設の長寿命化や維持補修、かんがい排水施設等の農業用施設の維持保全等に対し、重点的に予算を配分しています。一方、一般財源の伸びが見込めない中で義務的経費が増加していることから、投資的経費の抑制や平準化にも努めています。

財源については、国庫補助のほか、市債や基金を活用しています。市債の発行にあたっては、緊急防災・減災事業債や脱炭素化推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、時限的かつ交付税措置率の高い市債を積極的に活用しています。また、基金は公共施設等総合管理金や教育施設整備基金等を活用しています。

なお、合併特例債については、令和7年度で発行限度額に達する見込みです。

建設事業債借入額

令和6年度（見込）

38.50 億円

令和7年度（見込）

16.26 億円

対前年度比

△22.24 億円

建設事業債残高

令和6年度（見込）

275.80 億円

令和7年度（見込）

272.11 億円

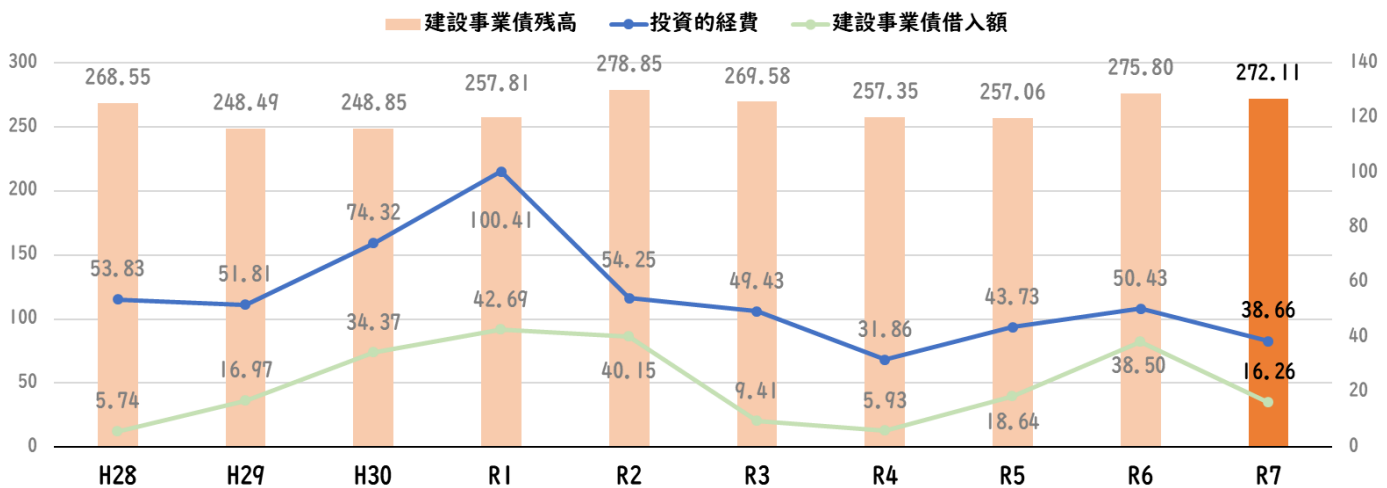
対前年度比

△3.69 億円

過去10年間の推移

※H28～R5は決算、R6は補正予算案、R7は当初予算を表示

（単位：億円）



7. 市債、基金

7-1 市債残高

一般会計の市債残高

令和6年度（見込）

令和7年度（見込）

対前年度比

399.67 億円 → 378.51 億円 △21.16 億円

建設事業債

275.80 億円

272.11 億円

△3.69 億円

臨時財政対策債

123.87 億円

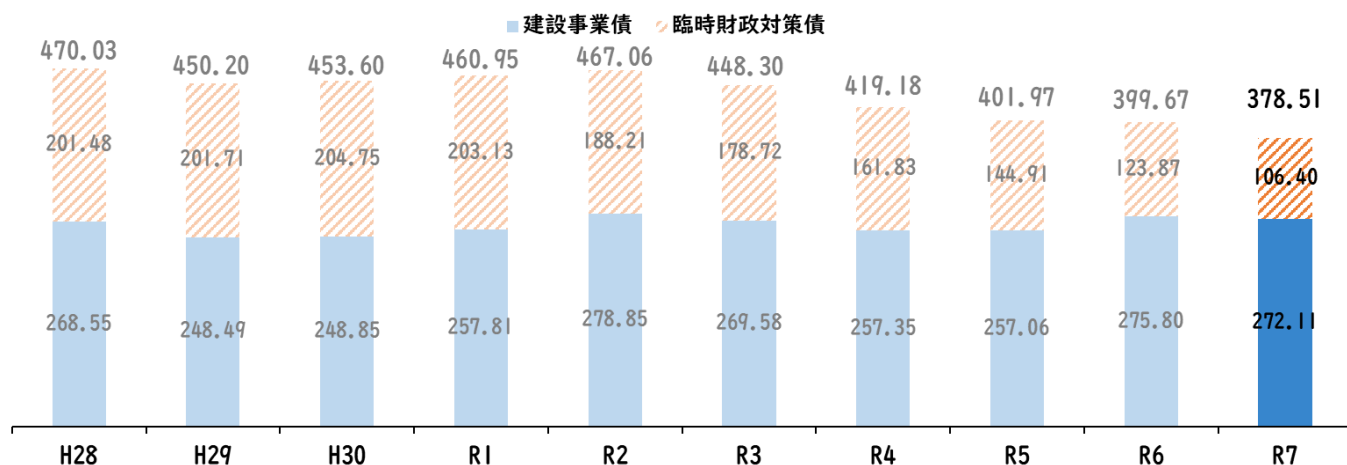
106.40 億円

△17.47 億円

過去10年間の推移

※H28～R5は決算、R6は補正予算案、R7は当初予算を表示

（単位：億円）



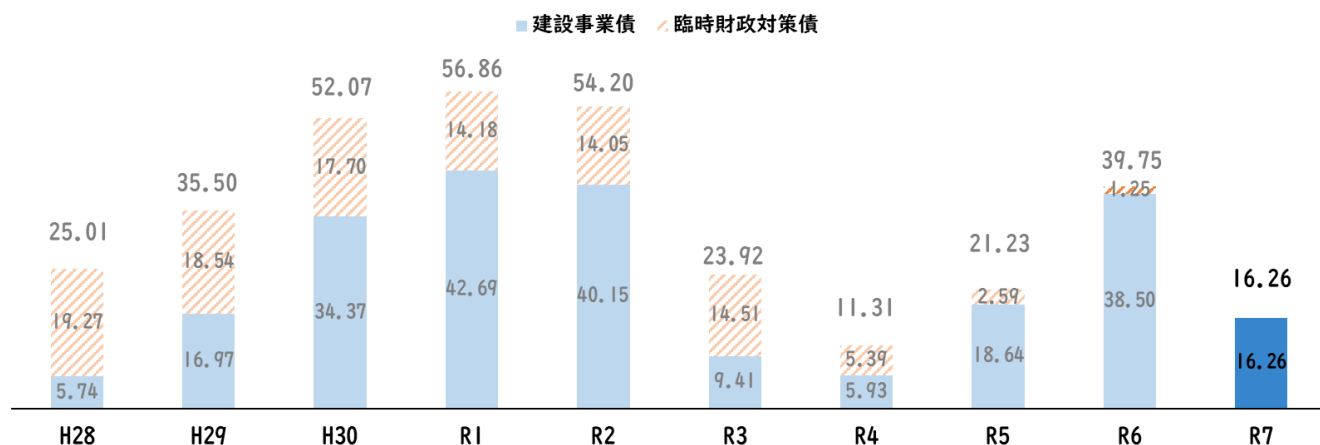
市債残高は、平成30年度から令和2年度にかけて合併特例債等を活用した大型建設事業が集中したことにより増加傾向にありましたが、計画的な繰上償還の実施などにより、前年度比△5.3%となりました。

元金償還の額を超えて市債を発行すると、市債残高及び市債償還額の増加により将来的に財政の硬直化を誘発することになります。このため、投資的事業の実施にあたっては、今後も地方財政措置の有利な市債を最大限活用しながら、計画的な繰上償還の実施により市債残高の抑制を図ることで、投資的事業の推進と財政の健全化を両立していきます。

市債借入額の推移

※H28～R5は決算、R6は補正予算案、R7は当初予算を表示

（単位：億円）



基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

令和6年度

令和7年度

対前年度比

4.47 億円



23.56 億円

+19.09 億円

基礎的財政収支 = (歳入総額 - 市債借入額) - (歳出総額 - 公債費)
※各年度で必要となる歳出を、各年度の歳入でどれだけまかなえているかを示す指標です。

市債借入額

39.75 億円

16.26 億円

△23.49 億円

公債費

44.22 億円

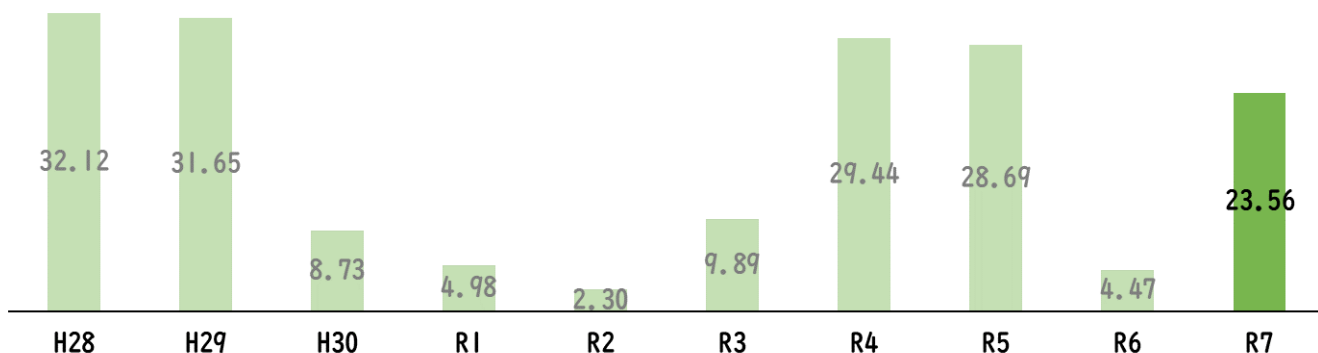
39.82 億円

△4.40 億円

過去10年間の推移

※すべて当初予算を表示

(単位：億円)



令和7年度は、借入予定額が減少することに加え、これまでから積極的に行ってきた繰上償還により将来負担の軽減が図られたことで、前年度に引き続き黒字となりました。

今後も計画的な繰上償還による公債費の削減に継続的に取り組むなど、引き続き、基礎的財政収支の黒字を維持し、財政の健全性を堅持していきます。

市債依存度

令和6年度(見込)

令和7年度(見込)

対前年度比

6.3 %



2.8 %

△3.5 ポイント

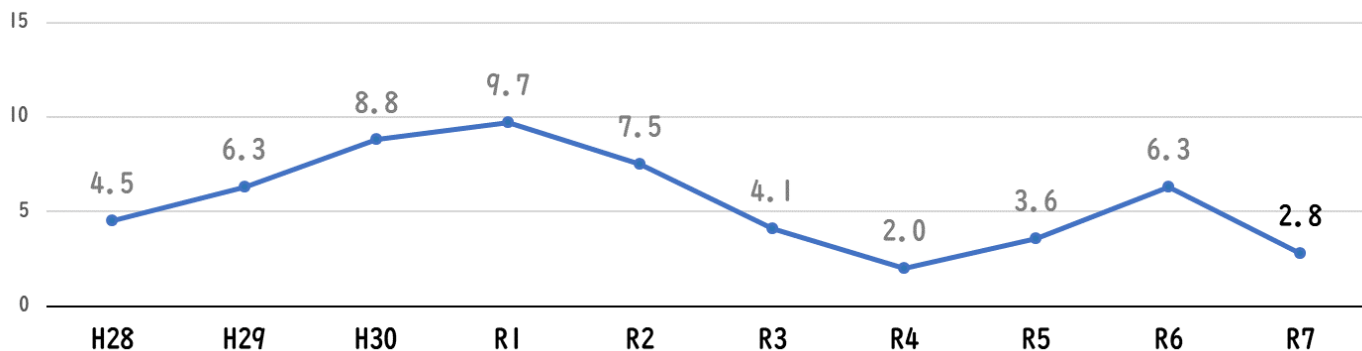
市債依存度 = 市債借入額 / 予算規模

予算規模は拡大していますが、市債を財源とする建設事業の割合が縮小しているため、市債依存度は改善しています。

過去10年間の推移

※H28～R5は決算、R6は補正予算案、R7は当初予算を表示

(単位：%)



7-2 基金残高

基金とは、財政運営を計画的に行うためや、特定の目的のために資金の維持や積立を行うもので、家計における預貯金に相当するものです。積み立てた資金や運用利子は、様々な事業の財源として活用しています。

一般会計の基金残高

令和6年度（見込）

令和7年度（見込）

対前年度比

335.35 億円

294.53 億円

△40.82 億円

財政調整基金

66.49 億円

59.80 億円

△6.69 億円

減債基金

24.55 億円

11.78 億円

△12.77 億円

特定目的基金

244.31 億円

222.95 億円

△21.36 億円

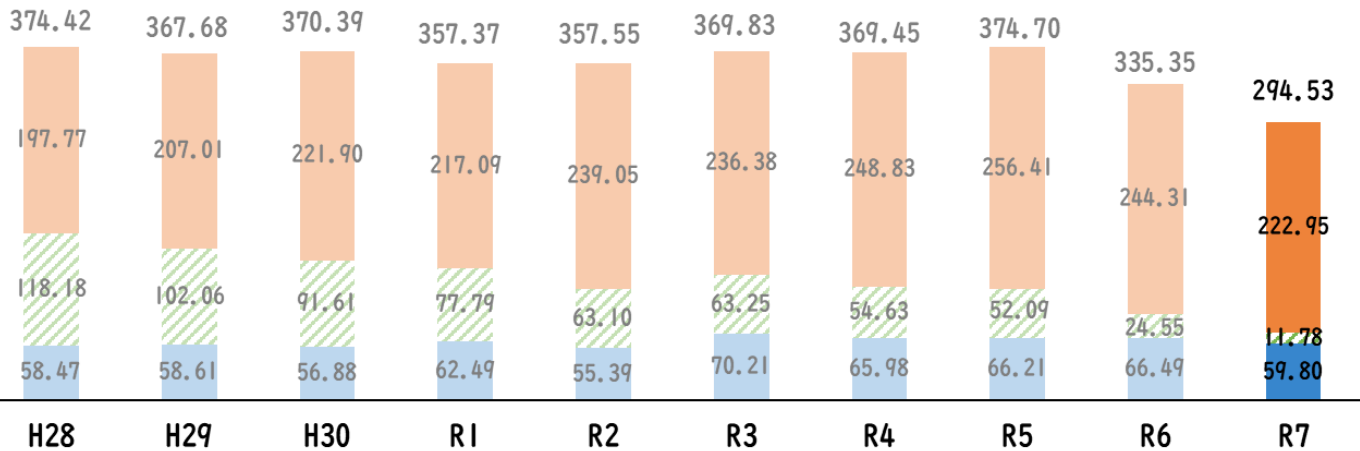
※特定目的基金とは、地域福祉や文化芸術など、特定の目的のために必要な事業に充てるための基金であり、長浜市には13の特定目的基金があります。（令和7年3月31日現在）

過去10年間の推移

※H28～R5は決算、R6は補正予算案、R7は当初予算を表示

（単位：億円）

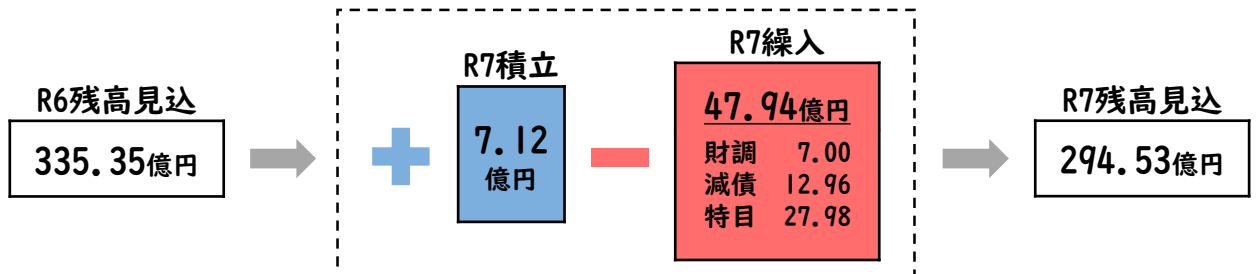
■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 特定目的基金



<基金の活用>

令和7年度は、施策構築方針に基づき重点化された事業や、学校施設をはじめとする公共施設の長寿命化や維持・補修、湖北広域行政事務センターの施設整備負担金、自治体情報システム標準化への対応などの財源に充てるため、特定目的基金を27.98億円繰り入れています。また、市債の償還の財源に充てるため減債基金を12.96億円、財源不足を補うため、財政調整基金を7.0億円繰り入れています。

一方、ふるさと寄附金や運用益は基金に積み立てて、後年度の事業の財源として活用します。



<今後の見通し>

市税等の一般財源の伸びが見込めない中、義務的経費が増加していることに加え、近年の物価高騰の影響などによって大きな財源不足が生じており、市民サービスの維持や必要な事業の推進に多額の基金を繰り入れている状況です。基金残高は令和6年度から減少基調に転じる見通しであり、今後も大幅な減少が予想されます。

一般会計における各基金の状況

(単位：千円)

No.	基金の名称	令和6年度 末残高 (見込)	令和7年度積立額（予算額）		令和7年度繰入額（予算額）		令和7年度 末残高 (見込)
				積立財源		充当事業	
1	財政調整基金	6,649,394	30,804	運用利子	700,000	-	5,980,198
2	減債基金	2,454,869	18,882	運用利子	1,295,610	-	1,178,141
3	職員退職 手当基金	1,681,945	7,792	運用利子	127,640	保育所管理運営事業費 25,583 認定こども園管理費 90,806 幼稚園管理費 11,251	1,562,097
4	地域福祉基金	3,357,722	32,375	ふるさと寄附金	284,969	重層の支援体制整備事業費 7,522 地域生活支援事業費 540 高齢者福祉事務経費 2,200 高齢者福祉施設管理運営事業費 78,000 健康パークあざい管理運営事業費 15,400 子ども・子育て支援事業費 9,425 放課後児童クラブ運営事業費 6,718 児童福祉事務経費 2,800 救急医療体制運営事業費 15,284 病院事業会計負担金 120,000 へき地医療体制推進事業費 14,080 保健センター管理経費 13,000	3,105,128
5	文化芸術振興基金	155,953	22,712	ふるさと寄附金	9,686	文化芸術活動振興事業費 9,686	168,979
6	教育施設整備基金	2,638,562	12,246	運用利子	360,894	小学校校舎等維持管理経費 147,309 中学校校舎等維持管理経費 213,585	2,289,914
7	協働でつくる長浜 まちづくり基金	5,157,417	313,316	ふるさと寄附金 過疎対策事業債	296,979	観光イベント開催事業費 286,000 地域振興政策費 3,147 移住促進事業費 4,266 林業振興対策事業費 3,566	5,173,754
8	丹生ダム対策基金	85,601	2,221	水資源機構行政補償金 運用利子	2,250	地域振興事業費 2,250	85,572
9	電源立地地域対策 交付金等事業基金	11,391	11	運用利子	1,900	市民まちづくりセンター管理運営事業費 950 小学校管理費 750 小学校校舎等維持管理経費 50 中学校管理費 120 学校保健衛生事務経費 30	9,502
10	まち・ひと・しごと 創生総合戦略推進 基金	272,753	2,580	運用利子	114,314	地域脱炭素推進事業費 10,308 交通対策事業費 10,810 観音文化振興事業費 2,550 都市ブランド力向上事業費 7,700 若者活躍応援事業費 12,720 南長浜地域まちづくり推進事業費 16,693 市民協働推進事業費 199 子ども虐待DV防止支援事業費 4,547 地域子育て支援センター運営事業費 2,821 ひとり親家庭支援事業費 348 母子保健事業費 2,861 健康づくり推進事業費 3,837 雇用対策事業費 1,650 園芸作物振興事業費 7,000 担い手支援事業費 4,500 商工振興事務経費 65 学校支援事業費 16,886 生きる力育成推進事業費 775 スポーツ振興対策事業費 8,044	161,019

一般会計における各基金の状況

(単位：千円)

No.	基金の名称	令和6年度 末残高 (見込)	令和7年度積立額（予算額）		令和7年度繰入額（予算額）		令和7年度 末残高 (見込)
				積立財源		充当事業	
11	保育士等確保緊急 対策基金	22,711	105	運用利子	9,258	子ども・子育て支援事業費 9,258	13,558
12	子ども未来教育基金	1,783,052	163,689	ふるさと寄附金 運用利子	250,616	小学校教育振興費 129,125 小学校教育備品整備事業費 70,244 中学校教育備品整備事業費 33,717 英語教育推進事業費 7,861 教育指導事務経費 9,669	1,696,125
13	デジタル化推進基金	362,092	1,358	運用利子	292,822	会計管理事務経費 4,500 公有財産管理事務経費 979 デジタル推進事業費 1,225 情報システム運用管理事業費 250,636 市税賦課徴収管理事務経費 6,196 固定資産評価替事務経費 528 戸籍住民基本台帳管理事務経費 220 介護保険特別会計繰出金 792 母子保健事業費 1,097 農業委員会運営事務経費 3,965 空き家対策事業費 6,516 教育指導事務経費 1,683 小学校管理費 9,787 中学校管理費 4,698	70,628
14	環境と社会経済の 好循環創造基金	535,674	64,491	ふるさと寄附金 太陽光発電売電収入	107,803	分庁舎管理経費 50,000 再生可能エネルギー導入促進事業費 17,129 中心市街地活性化推進事業費 16,800 地域経済活性化対策事業費 8,874 バイオ産業推進事業費 5,000 企業立地等推進事業費 10,000	492,362
15	公共施設等総合管理 基金	8,366,111	39,259	運用利子	939,207	北部合同庁舎管理経費 5,300 分庁舎管理経費 6,100 駅関連施設維持管理事業費 17,000 市民まちづくりセンター整備事業費 63,500 木之本総合センター管理運営事業費 3,300 こども療育センター管理経費 1,800 地域子育て支援センター運営事業費 1,600 湖北広域行政事務センター負担金 380,349 林道治山維持管理事業費 19,000 道路維持管理事業費 128,422 田部木之本線整備事業費 9,200 地福寺神照線整備事業費 13,900 湖北地域消防組合負担金 114,036 消防団運営事業費 24,600 養蚕の館管理運営事業費 2,800 市民文化ホール整備事業費 37,500 図書館管理運営費 34,000 スポーツ施設整備事業費 76,800	7,466,163
	合計	33,535,247	711,841		4,793,948		29,453,140

基金の一覧

No.	基金の名称	基金の使途
1	財政調整基金	大規模な災害や不測の事態の財政需要に備えるとともに、市財政の調整を図り、健全な運営に資する財源
2	減債基金	市債償還の財源
3	職員退職手当基金	市職員の退職手当に必要な財源
4	地域福祉基金	市民の福祉の向上、子育て支援、健康づくり及び医療の充実に資する事業の財源
5	文化芸術振興基金	文化及び芸術の振興を目的とする事業の財源
6	教育施設整備基金	教育施設の整備、改修等にかかる事業の財源
7	協働でつくる長浜まちづくり基金	市民と協働でつくる輝きと風格のあるまちづくりを推進する事業の財源
8	丹生ダム対策基金	丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備実施計画事業、地域整備及び地域振興事業の財源
9	電源立地地域対策交付金等事業基金	電源立地地域対策交付金や電源立地等推進対策交付金により整備した公共用施設の修繕、維持補修、運営の財源
10	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進基金	人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく人口減少対策と地域の活性化を資する事業の財源
11	保育士等確保緊急対策基金	教育・保育施設における教育・保育の提供に携わる者の確保やその有する優れた資質能力の確保にかかる事業の財源
12	子ども未来教育基金	子どもたちの確かな学力、豊かな心及び健やかな体を育むことを目的とし、教育のより一層の推進及び充実を図る事業の財源
13	デジタル化推進基金	デジタル技術を活用し、市民サービスの利便性向上及び行政運営の効率化を図る事業の財源
14	環境と社会経済の好循環創造基金	産業の振興、地域経済の活性化、脱炭素社会に向けたエネルギー施策、循環型社会形成のための財源
15	公共施設等総合管理基金	本市及び一部事務組合の公共施設等の整備、改修、維持保全、除却等、公共用地等の取得にかかる事業（負担金）の財源

8. 今後の財政運営

今後も人口減少に伴い経常的な財源が減少する一方で、人件費や扶助費等の義務的経費が増加することが見込まれます。

このため、財政計画に基づく財政運営を基本に、本市の人口動態、歳入規模に見合った歳出構造への転換を進めつつ、総合計画に掲げる施策を着実に推進していく必要があります。

なお、今般、病院事業において大幅な赤字が見込まれており、病院の経営再建が喫緊の課題となっています。今後の病院再建の取組状況によっては本市の財政運営に大きな影響を与える可能性があることから、十分に注視していく必要があります。

引き続き、財政計画の基調に沿って、学校施設をはじめとする公共施設の適正配置と総量縮減や、事務事業の見直しによる人件費や物件費等の抑制など、選択と集中により限られた財源を効果的・効率的に活用し、持続可能な行財政運営に全庁を挙げて取り組んでいきます。